PCT

国際調查報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 F1030533W000	一学後の手続き	については、国及	院嗣重報日の び下記5を参	照すること			
国際出願番号 PCT/JP03/12178	国際出願日(日.月.年)	24.09.		先日 3.月.年)	07.1	1. 0	2
出願人 (氏名又は名称) 三洋電機	株式会社						
				の担党に従	の、山魔 たた		7
国際調査機関が作成したこの国際調 この写しは国際事務局にも送付され	査報告を法施行 る。	f規則第41条(₽	CT 18条/	の規定に促	: V 、1丁1N94 / C (c	-12117	
この国際調査報告は、全部で	<u>4</u> ページでは	ある。					
□ この調査報告に引用された先行	技術文献の写し	_も添付されてレ 	る。				
1 国際調査報告の基礎 a 宮語は、下記に示す場合を修 この国際調査機関に提出	された国際出願	[の翻訳文に基つ	き国際調査を	11つに。	•		
b. この国際出願は、ヌクレオラ この国際出願に含まれる	チド又はアミノI 書面による配列	唆配列を含んでℷ Ϳ表	らり、次の配列	別表に基づき	国際調査	を行った	-0
□ この国際出願と共に提出				""			
□ 川順後に、この国際調査							
□ 出願後に、この国際調査 □ 出願後に提出した書面に 書の提出があった。	よる配列表が出	出願時における国 ·	際出願の開示	の範囲を超	•		
□ 書面による配列表に記載 書の提出があった。	した配列と磁気	気ディスクによる	配列表に記録	とした配列が	同一である	5旨の陳	述
2. 訓示の範囲の一部の調	査ができない(第 I 欄参照)。					
3.	ている(第Ⅱ欄	参照)。					
1. 発明の名称は 🗵	出願人が提出し	たものを承認す	る。				
	次に示すように	国際調査機関が	作成した。	•			
0. 2.75		たものを承認す					
	国際調査機関が	しているように、 3作成した。出願 同に意見を提出す	人は、この国	際調査報告	T規則38.2 の発送の日	?(b)) の から1:)規定により カ月以内にこ
6. 要約掛とともに公表される図 第 <u>1</u> 図とする。区	は、 出願人が示した	_とおりである。	· .		なし	,	
	出願人は図を売	ミさなかった。	,				
	本図は発明の特	特徴を一層よく表	している。	•	•		

国際調査報告

				2); ((()) JE1. 4.1)													
583	第 :	3項(P (o 一部の C T 1 7)調査が 条(2)(a	できない a)) の規	ときの 定に。	<u>の意見</u> より、	、(第1 この国	L ページ 国際調査	<u>の2の</u> 報告は	統き)	由によ	り請求の)範囲の	の一部に	こついて	作
	1113	ドの範囲				は、こ	の国際	祭調査	機関が	調査を~	するこ	とを要し	_ン ない対	象に係	るもの	である。	
	つ ;	より、 ・								-							
	計	求の範囲			1 0 71	は、有	育意義 のま V	な国際	景調査を	するこ	とがで	きる程』	度まで別	「定の嬰	更件を満	またしてい	
	ない	い国際出	願の粉	かんがる	807 (8	<i>,</i> , ,	747	` `									
						1.2 · 4	· 사 (로 3±	· ·	6田でお	・ってP	СТ規	見則6:4(a) の第 :	2 文及	び第33	女の規定	に
. 🗍	沿往	求の範囲 って記載	されて	いない。		_fI、1	比/ 两篇	リソインカ	igm Co.								
11 1131		- Hの単	 ·性·が欠	如してい	いるとき	の意見	し第	1ペー	-ジの3	の続き)					· .	
次に	述べ	さるように	ここの国	際出願	こ二以上	の発明	月があ	るとこ	の国際	調査機	関は認				•		
背背背背背表情	水水水水水上水艦	の範囲での範囲である。	は、01257もののは、012のではは一般はは一般はの	雅は縦斜1像分で要行及め4表離あ系毎び線は示手る	群に横部分装段。 連れのし要に液	和な双て素関晶 Oい方曲とすべ	なでに線画るネッ存斜を素もル	在め有とのに	で部る取ありる構りのあり	映像示位 れ	表表装置、斜	装置関係 という という という はいこう おいま おいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま か	関関るて が存れる	もものが ももで態 し て	ででる斜いる	。 。 泉部が正 央像表 ^え	12
1. 2		の範囲に	ついて	作成した	-0												
2. [加淵香手	獲料の	納付を牙	(8)12117	つた。				•							
3. [出願人が 付のあっ	必要な た次の	追加調査 請求の領	手数料で囲のみ	を一部 につい	Bのみ いて作用	しか期 成した	間内に	納付し	なかっ	たので、	この国	際調査	[報告は	、手数料	斗の納
4.		出願人がされてい	3必要な いる発明	追加調3に係ると	至手数料 欠の請求	を期間の範囲	園内に 圏につ	納付し いて作	ンなかっ F成した	たので 。	、この	国際調	查報告に	は、請す	せの範囲	子の最初に	こ記載
追加] 追加問	周杏手类	仮料の納 ・	付と共に	- 出願ノ	人から 人から ——	異議の異議の	申立てが 申立てか 	あった なかっ	。 た。 ———						
		To a part	To To To To To To To To	1 (P)	第条第3項 (PCT17条(2) (を 2) (2) (2) (2) (3) (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	「8条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規 なかった。 「日本かった。 「日本かった。 「日本かった。 「日本かった。 「日本かった。 「日本かった。 「日本かった。 「日本かった。 「日本の範囲 へいない。 「日本ので記載されていない。 「日本ので記載されていない。 「日本ので記載されていない。 「日本ので記載されていない。 「日本ので記載されていない。 「日本ので記載 4 に 大の国際出願に二以上 書語求のの範囲 1 2 へは分離 要番がず級としてが観囲 1 1 1 は分 4 は示手といるをでで記述する。 「日本ので記聞 1 2 へ映は分である。 「日本の範囲 1 2 へ映は分を表してである。 「日本の範囲 1 2 へ映は分を表しているとき。 「日本ので記聞 1 2 へ映は分を表しているをでである。 「日本の範囲 1 2 へいるを要ななからの範囲である。 「日本の範囲 2 に、「日本のである。」 「日本のである。 「日本のである。」 「日本のである。 「日本のである。 「日本のである。 「日本のである。 「日本のである。 「日本のである。」 「日本のである。 「日本のでは、	38条第3項(PCT17条(2)(a))の規定によなかった。 「前求の範囲」は、この事態の範囲」は、この事態の範囲をいてである。 「前求の範囲」ないでである。 「前求の範囲」は、である。 「前求の範囲」は、である。 「前求の範囲」をいているときの意見をいているときの意見をによりにこの国際出願に二以上の発明では、の範囲といるというに、の国際出願に二以上の発明では、の範囲というには、の範囲というは、の範囲というは、対の範囲というは、対の範囲というは、対のでのでは、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	「3 条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、なかった。	38 条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、このになかった。 □ 請求の範囲 は、この国際調査のまり、 □ 請求の範囲 は、で属請求の範囲ない国際出願の部分に係るものである。つまり、 □ 請求の範囲 は、従属請求の範囲では、で配帳されていない。 □ 欄 発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ペー次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとご請求の範囲17は分離要素群が互いれず自治でが記れてで紹的語り、9は行行毎代書さいに連一直し請求の範囲11は斜め線が部として解表をして説明での範囲11は対め線が部として素してが表しての範囲11なが影上につは経及が部からである。 □ 区	38条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査機関が行った。 「計求の範囲」 は、この国際調査機関が行っまり、 「計求の範囲」 は、従属請求の範囲できない国際出願の部分に係るものである。つまり、 「計求の範囲」 は、従属請求の範囲できないで記載されていない。 「間 発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの3次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際請求の範囲 7 は分離要素群が互いに連結論なの範囲 7 は分離要素群が直右されず一直直でしているで調求の範囲 1 1 は経及が横線の双方に対命の練囲 1 2~1 4 は対分離で表との範囲、2~1 4 は対分離で表とのである。 「区 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したの範囲について作成した。 「以 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したの範囲について作成した。 「出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に対付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。 「出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に対付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。	お来の範囲 は、この国際調査機関が調査をつまり、 は、この国際調査機関が調査をつまり、 は、この国際調査機関が調査をすることの関係出願の部分に係るものである。つまり、 は、従属請求の範囲であってF は、従属請求の範囲であってF は、従属請求の範囲であってF は、従属請求の範囲であってF は、従属請求の範囲であってF は が 要素 と が 連結 されている に で な の で が で 存在 し に い る い で が 的 で が 的 で が 的 で が り は に で が 的 で が り は に で が い で が の で が 的 に の で が り は に で し に で の で が り は で が の で が り は で が の で が り は で が ら で が ら に で が の で が い で が の で が い で が の で が い で が の で が い で が の で が い で が い で が い で が い で が い が い で が い で が い で が い で が い で が い で が い で が い で が い で が い で が い が い	□ 計水の範囲 は、この国際調査機関が調査をすることがでない国際出願の部分に係るものである。つまり、 □ 請求の範囲 は、後属請求の範囲であってPCT対 は、後属請求の範囲であってPCT対 は、後属請求の範囲であってPCT対 は、ではでしているときの意見(第1ページの3の続き) 次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認 請求の範囲 4 ~ 6 は分離要素群が重結されず一直線上に立ぶ映像表語 まずの範囲 1 0 は縦及び横線の双方に斜め部以像表式と間までの範囲 1 0 は縦及び横線の双方に斜め部の範囲 1 1 は斜め線部として由線を有すが取り得る位置 関表上に位置する映像表示設請求の範囲 1 7 は分離要素として表してある。 請求の範囲 1 7 は分離要素として表してある。 請求の範囲 1 7 は分離手段は液晶パネルにより構成され、斜装 値に関するものである。 1 図 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この範囲について作成した。 2 □ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。 1 □ 頭人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかった。 されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。	日本なった。 □ 請求の範囲 は、この国際調査機関が調査をすることを要してまり、 □ 請求の範囲 は、有意義な国際調査機関が調査をすることを要してまり、 □ 請求の範囲 は、有意義な国際調査をすることができる程度の事故の無力に係るものである。つまり、 □ 請求の範囲 は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(値でで記載されていない。 □ 間が 発見の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの3の続き) 次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。 請求の範囲 7 は分離要素群が互いに連結されている映像表示装置に請求の範囲 1 に対針の検察表示装置とに指すの範囲 1 に対析及び損縁の双方に斜め続部ある映像表示置に関す請求の範囲 1 に対針が続部として由続を不する映像表示置に関す請求の範囲 1 に対対が続部として由続を不する映像表示に関す。 □ は経及び損嫌の双方に斜め続部ある映像表示置に関す。 □ は経及び損縁の双方に斜め続部ある映像表示置に関す。 □ は経及び損暴の双方に斜めの範囲を表示数置に関す。 □ は経及び損暴の表とが取り得る位置関係の全素にに位置する中である。 □ に対しては分離にである。 □ に対した。 □ に対した。 □ に対したのである。 □ に対したのである。 □ に対したが必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査の範囲について作成した。 □ に対した必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、自由調査手数料の網付を求めなかった。 □ に対した必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査に対している発明に係る次の請求の範囲について作成した。 □ に対している発明に係る次の請求の範囲について作成した。 □ に対している発明に係る次の請求を対している発明にないている発明に係る次の請求の範囲について作成した。 □ に対しているといでは対しているといでは対し、対しに対しないの表述を対しているといでは対しないのでは対しているに対しないのでははないのでは対しないのでは対しないのでは対しないのではないのでは対しないのではないのではないのではないのではないのではないのではないのではないのでは	36 条第3 項 (PCT1 7条(2) (a) の規定により、この協会が開生した。	38条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査機関が関連をすることを要しない対象に係ったかった。 お水の範囲 は、方意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要ない国際出額の部分に係るものである。つまり、 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要ない国際出額の部分に係るものである。つまり、 は、後属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及であった。 は、後属請求の範囲であってPCT規則6.4(b)の第2文及であった。 は、後属請求の範囲であってPCT規則6.4(b)の第2文及であって記載されていない。 1個 発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの3の続き) 次に速べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。 請求の範囲 7 は分離要素群が互いに連結されている映像表示装置に関する前求の範囲 7 は分離要素群が重結されず一直線上に立なが映像表示装置に関するもの請求の範囲 1 2 に付着にずれないで存在している映像表示装置に関するもの請求の範囲 1 には分かの表がとしても成を表す支配に関するもの請求の範囲 1 と 4 は分離手及で持続を 1 にのである。 1 図 出額人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべの範囲について作成した。 2	□ お赤の歌川 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものつまり、 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものつまり、 は、 在意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を潜ない限額川頭の部分に係るものである。 つまり、 は、 従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第33 後って記載されていない。 は、 従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第33 後って記載されていない。 は、 従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第33 後って記載されていない。 は、 従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第33 後って記載されていない。 は、 従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第33 後って記載されている。 当時求の範囲(4 合 は 分離要素群が重ねこれであるとこの国際調査機関は認めた。	34 名第 3項 (PCT17条(2)(a)) が展展により、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。

Λ. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' G02B27/22, G09F19/14, G03B35/24, G09F9/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' G02B27/22, G09F19/14, G03B35/24, G09F9/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2003年

日本国登録実用新案公報

1994-2003年

日本国実用新案登録公報

1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

mante la r	1. 到人 2. 在市	
	らと認められる文献	関連する
引用文献の	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の園所が関連するとさば、といば生がこれが	1 0
X	EP 791847 A (Philips Electronic	1, 2,
	s N. V.) 1997. 08. 27、全文、第2~6図 & G	15, 16
	S N. V.) 1997. US. 27, £2, 32 5 1	
	B 9603890 A & JP 9-236777 A &	
	US 6064424 A1	·_
		3
Y		
		9
Y	JP 11-85085 A (富士通株式会社) 1999.03.	3
. J.	30、全文、第1図 (ファミリーなし)	
	30、主义、第1四(ノノ、ノー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
l		•
	,	
•		1177 to do 1177

「 パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 口若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

12.12.03

国際調査報告の発送日

13.01.04

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 瀬川 勝久 2 X 3 3 1 4

電話番号 03-3581-1101 内線 3293

	国際調査報告	国際田原番号「ローンリー」	
 C (続き)、	関連すると認められる文献		関連する
月川文献の	引用文献名 及び一部の箇所が関連するとき	は、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
カテゴリー* ^	JP 8-331605 A (三洋電機構) 2.13、全文、第3,6,7、9,11	(式会社)1996.1	4-14
Λ	JP 8-327945 A (三洋電機校 2.13、全文、第1,3,7,14図	k式会社) 1996. 1	4-14
Λ	 IP 8-101367 A (三洋電機棒	株式会社) 1996. 0	1 7
	4. 16、全文、第2図(ファミリーなし)	
		•	
4			
		· 14 · · · ·	
		•	
		·	
		e Kara	